

平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月6日

上場会社名 アートグリーン株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3419 URL <http://www.artgreen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 芝田 新一郎 (TEL) 03-6823-5926  
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の業績 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	1,835	5.8	25	△59.7	23	△61.8	10	△73.7
29年10月期	1,734	1.1	62	12.0	60	17.5	40	5.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	9.44	9.03	2.5	2.8	1.4
29年10月期	36.01	34.37	10.2	7.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 △0百万円 29年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	801	426	53.2	378.21
29年10月期	861	415	48.2	370.51

(参考) 自己資本 30年10月期 426百万円 29年10月期 415百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	△27	△41	△59	227
29年10月期	59	△7	83	357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
31年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成31年10月期の業績予想 (平成30年11月1日～平成31年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年10月期より連結財務諸表作成会社となるため、平成31年10月期の個別業績予想の公表は控えさせていただきます。なお、平成31年10月期の業績予想につきましては、本日公表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年10月期	1,128,000 株	29年10月期	1,121,200 株
30年10月期	229 株	29年10月期	65 株
30年10月期	1,124,009 株	29年10月期	1,120,772 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府による各種経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、国内で相次いで発生しました地震・台風・猛暑等の自然災害の影響や、米国の通商政策に伴う世界経済への影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、平成29年11月から平成30年10月までの、らん鉢取扱金額は3,538百万円（前年同期比6.8%減）、数量では827千鉢（前年同期比0.5%減）と、いずれも前年同期比減少傾向で推移しております

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業では、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への深耕営業により、売上高を順調に伸ばすことが出来ました。ナーセリー支援事業では、継続した生産指導により、国内提携農園で生産される胡蝶蘭の品質向上と売上原価のコストダウンに取り組みました。フェーナル事業では、大都市圏を中心とした葬祭規模の小型化により、売上高は前年度に引続き減少を余儀なくされました。

平成29年11月にはCSRを目的とした生花の自社栽培導入企業の支援を目的とした合弁会社A&A株式会社を設立し、障がい者雇用率達成のサポートを開始いたしました。平成30年1月には東日本大震災復興事業の一環として、福島県葛尾村での胡蝶蘭栽培事業への支援を開始いたしました。

また、平成30年2月には大阪鶴見花き地方卸売市場内に仲卸事業所を開設、環境サイン看板の設計・製作と植栽園芸の調査・設計を手掛ける株式会社アスコットと業務提携し、環境関連事業及び植栽園芸事業を開始して、収益基盤の拡大を図ってまいりました。

販売費及び一般管理費につきましては、荷造運賃の増加や人件費の増加、環境関連事業や植栽園芸事業に係る費用の発生等により増加いたしました。なお、本社事務所及び福岡営業所を移転したことに伴い、特別損失として事務所移転費用6,621千円が発生いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は1,835,565千円（前年同期比5.8%増）、営業利益は25,246千円（同59.7%減）、経常利益は23,014千円（同61.8%減）、当期純利益は10,614千円（同73.7%減）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

#### (フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、異業種参入支援業務における既存取引先への企画提案・販売強化及び新規顧客開拓に注力いたしました。

また、平成30年2月に大阪鶴見花き地方卸売市場内に仲卸事業所を開設し、京阪神エリアの小売業者様等の対応が可能となり、新たな顧客開拓に注力いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は1,340,626千円（前年同期比10.5%増）となりました。

#### (ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、平成30年1月より復興事業の一環として、福島県葛尾村の胡蝶蘭栽培の技術指導による農業再生支援開始、同年7月には花き卸売市場への初出荷をするまでに至りました。

また、国内提携農園3社で生産された製品の品質が向上したことにより、安定的に自社製品を活用して売上原価の通減に寄与いたしました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は374,387千円（前年同期比3.1%減）となりました。

(フューネラル事業)

フューネラル事業につきましては、年々葬儀件数は増加する一方、大都市圏を中心に家族葬や密葬等、葬儀の小型化により葬儀単価が低下している影響により、受注単価の下落傾向が続いておりますので、各花材の小ロット対応や変化するお客様のニーズに合わせた柔軟な対応を心がけ、既存顧客との情報共有と新たな提案営業に取り組んでまいりました。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は120,551千円（前年同期比11.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計は693,634千円となり、前事業年度末に比べ105,140千円減少しました。この主な要因は、売掛金が20,273千円増加したものの、現金及び預金が126,695千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計は107,990千円となり、前事業年度末に比べ44,793千円増加しました。この主な要因は、建物が2,666千円、リース資産が6,530千円、ソフトウェアが3,129千円、関係会社株式が4,900千円、投資有価証券が4,854千円、保険積立金が16,389千円、投資その他の資産のその他に含まれております敷金及び保証金が4,244千円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計は247,137千円となり、前事業年度末に比べ22,348千円減少しました。この主な要因は、未払金が7,446千円増加したものの、未払法人税等が23,494千円、その他に含まれております未払消費税等が6,374千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計は127,954千円となり、前事業年度末に比べ49,138千円減少しました。この要因は、長期リース債務が6,169千円増加した一方で、長期借入金が37,347千円、社債が20,000千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は426,534千円となり、前事業年度末に比べ11,141千円増加しました。この主な要因は、当期純利益10,614千円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末に比べ129,510千円減少し、227,726千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは27,885千円の支出（前期は59,097千円の収入）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益が19,090千円、未払金の増加額が8,031千円となったものの、売上債権の増加額が20,347千円、法人税等の支払額が34,594千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは41,900千円の支出（前期は7,747千円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入が3,000千円、敷金及び保証金の回収による収入が13,866千円となったものの、定期預金の預入による支出が7,015千円、関係会社株式の取得による支出が4,900千円、投資有価証券の取得による支出が5,000千円、無形固定資産の取得による支出が5,925千円、敷金及び保証金の差入による支出が15,340千円、保険積立金の積立による支出が21,660千円となったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは千円の59,724千円の支出（前期は83,478千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が92,000千円となったものの、長期借入金の返済による支出が132,104千円、社債の償還による支出が20,000千円となったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年10月期	平成28年10月期	平成29年10月期	平成30年10月期
自己資本比率	44.4	53.2	48.2	53.2
時価ベースの自己資本比率	—	123.5	325.2	271.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.5	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	35.0	48.3	—

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 時価ベースの自己資本比率につきましては、平成27年10月期については、各事業年度末時点で当社は非上場であったため、記載を省略しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社は花き業界においてワンストップサービスが行える強みを生かし、営業部門の増員や人材教育の強化によって営業体制を強化して既存事業及び周辺事業の拡大を図るとともに、優秀な人材の確保と育成を行い、社内管理体制の強化を図り、業務プロセスの改善によるコスト削減を行い、経営体質の強化に努めてまいります。

なお、今後の見通しにつきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては国内基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489,390	362,694
受取手形	118	192
売掛金	195,967	216,240
商品及び製品	20,657	24,124
仕掛品	69,179	68,055
原材料及び貯蔵品	497	508
前払費用	10,540	10,708
繰延税金資産	9,716	7,889
その他	5,350	9,510
貸倒引当金	△2,642	△6,290
流動資産合計	798,774	693,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,115	8,033
減価償却累計額	△4,797	△1,049
建物(純額)	4,318	6,984
車両運搬具	350	350
減価償却累計額	△349	△349
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	16,517	6,727
減価償却累計額	△15,796	△6,205
工具、器具及び備品(純額)	720	522
土地	2,590	2,590
リース資産	—	6,808
減価償却累計額	—	△277
リース資産(純額)	—	6,530
有形固定資産合計	7,629	16,628
無形固定資産		
ソフトウェア	2,119	5,249
その他	644	1,099
無形固定資産合計	2,763	6,348
投資その他の資産		
関係会社株式	—	4,900
投資有価証券	3,370	8,225
出資金	73	73
長期前払費用	1,365	397
保険積立金	21,711	38,101
破産更生債権等	7,743	7,743
繰延税金資産	277	1,866
その他	26,005	31,449
貸倒引当金	△7,743	△7,743
投資その他の資産合計	52,804	85,013
固定資産合計	63,197	107,990
資産合計	861,972	801,625

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当事業年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	60,590	62,754
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	90,929	88,172
リース債務	—	975
未払金	27,196	34,643
未払費用	13,814	13,466
未払法人税等	24,197	703
預り金	2,841	3,256
賞与引当金	14,706	12,611
株主優待引当金	1,610	1,865
その他	13,599	8,688
流動負債合計	269,485	247,137
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	97,007	59,660
リース債務	—	6,169
その他	86	2,125
固定負債合計	177,093	127,954
負債合計	446,578	375,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,199	139,703
資本剰余金		
資本準備金	44,524	45,028
その他資本剰余金	44,787	44,787
資本剰余金合計	89,312	89,815
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185,845	196,460
利益剰余金合計	185,845	196,460
自己株式	△67	△446
株主資本合計	414,289	425,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,002
評価・換算差額等合計	1,103	1,002
純資産合計	415,393	426,534
負債純資産合計	861,972	801,625



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	1,734,627	1,835,565
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,973	20,657
当期商品仕入高	804,599	847,089
当期製品製造原価	198,682	198,485
合計	1,021,254	1,066,233
商品及び製品期末たな卸高	20,657	24,124
売上原価合計	1,000,596	1,042,108
売上総利益	734,030	793,456
販売費及び一般管理費	671,450	768,209
営業利益	62,580	25,246
営業外収益		
受取利息	111	78
受取配当金	101	143
保険解約返戻金	—	204
奨励金収入	—	282
受取助成金	600	—
受取講演料	223	168
その他	262	75
営業外収益合計	1,298	952
営業外費用		
支払利息	1,250	1,228
社債利息	18	196
社債発行費	2,259	—
為替差損	—	565
契約解約損	—	1,146
その他	55	46
営業外費用合計	3,583	3,183
経常利益	60,295	23,014
特別利益		
受取補償金	—	2,697
資産除去債務戻入益	2,352	—
特別利益合計	2,352	2,697
特別損失		
事務所移転費用	—	6,621
特別損失合計	—	6,621
税引前当期純利益	62,648	19,090
法人税、住民税及び事業税	26,254	8,194
法人税等調整額	△3,962	281
法人税等合計	22,292	8,476
当期純利益	40,356	10,614

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)		当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	103,389	52.3	93,885	47.6
II 経費		94,282	47.7	103,476	52.4
当期総製造費用		197,671	100.0	197,362	100.0
仕掛品期首たな卸高		70,190		69,179	
合計		267,861		266,541	
仕掛品期末たな卸高		69,179		68,055	
当期製品製造原価		198,682		198,485	

原価計算の方法

原価計算方法は、実際総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	67,446	74,480
水道光熱費	20,626	21,709

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	139,140	44,465	44,787	89,253	145,489	145,489	—	373,883	606	606	374,489
当期変動額											
新株の発行								—			—
新株の発行（新株予約権の行使）	59	59		59				118			118
自己株式の取得							△67	△67			△67
当期純利益					40,356	40,356		40,356			40,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									497	497	497
当期変動額合計	59	59	—	59	40,356	40,356	△67	40,406	497	497	40,903
当期末残高	139,199	44,524	44,787	89,312	185,845	185,845	△67	414,289	1,103	1,103	415,393

当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	139,199	44,524	44,787	89,312	185,845	185,845	△67	414,289	1,103	1,103	415,393
当期変動額											
新株の発行								—			—
新株の発行（新株予約権の行使）	503	503		503				1,006			1,006
自己株式の取得							△379	△379			△379
当期純利益					10,614	10,614		10,614			10,614
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△100	△100	△100
当期変動額合計	503	503	—	503	10,614	10,614	△379	11,241	△100	△100	11,141
当期末残高	139,703	45,028	44,787	89,815	196,460	196,460	△446	425,531	1,002	1,002	426,534

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	62,648	19,090
減価償却費	2,862	3,983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	3,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,119	△2,095
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	1,610	255
受取利息	△111	△78
受取配当金	△101	△143
保険解約返戻金	—	△204
支払利息	1,250	1,228
社債利息	18	196
社債発行費	2,259	—
為替差損益 (△は益)	—	565
資産除去債務戻入益	△2,352	—
受取補償金	—	△2,697
事務所移転費用	—	6,621
営業保証金の支出	—	△3,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,606	△20,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,976	△2,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,243	2,163
前払費用の増減額 (△は増加)	△731	△483
未払金の増減額 (△は減少)	4,894	8,031
未払費用の増減額 (△は減少)	2,984	△344
その他	2,427	△4,951
小計	70,881	9,085
利息及び配当金の受取額	254	223
利息の支払額	△1,222	△1,412
補償金の受取額	—	3,360
事務所移転費用の支払額	—	△4,548
法人税等の支払額	△10,816	△34,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,097	△27,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△104,671	△7,015
定期預金の払戻による収入	99,143	3,000
関係会社株式の取得による支出	—	△4,900
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	—	△3,834
無形固定資産の取得による支出	△500	△5,925
敷金及び保証金の差入による支出	△2,300	△15,340
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,866
保険積立金の積立による支出	△11	△21,660
保険積立金の解約による収入	591	4,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,747	△41,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	118	1,006
自己株式の取得による支出	△67	△379
短期借入れによる収入	30,000	60,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△60,000
長期借入れによる収入	90,000	92,000
長期借入金の返済による支出	△104,313	△132,104
リース債務の返済による支出	—	△247
社債の発行による収入	97,740	—
社債の償還による支出	—	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,478	△59,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	134,827	△129,510
現金及び現金同等物の期首残高	222,408	357,236
現金及び現金同等物の期末残高	357,236	227,726

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当事業年度(自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	4,900
持分法を適用した場合の投資の金額	—	4,036
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	—	△863

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	370.51 円	378.21 円
1株当たり当期純利益金額	36.01 円	9.44 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.37 円	9.03 円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当事業年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
(1) 1株当たり当期純利益額		
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(千円)	40,356	10,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	40,356	10,614
普通株式の期中平均株式数(株)	1,120,772	1,124,009
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	53,234	51,991
(うち新株予約権(株))	(53,234)	(51,991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成30年10月15日開催の取締役会において、合同会社日本プリザーブドフラワー協会の持分を取得して子会社化することについて決議し、同日付けで持分譲渡に関する契約を締結し、平成30年11月1日付けで持分を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

合同会社日本プリザーブドフラワー協会

事業の内容

プリザーブドフラワーに関する広報・教育・支援活動及び、プリザーブドフラワーの販売活動

② 企業結合を行った主な理由

合同会社日本プリザーブドフラワー協会は、プリザーブドフラワーの普及と技術の向上を目的として、そのための広報、教育等その楽しさを広める活動をしております。

プリザーブドフラワーは、当社フラワービジネス支援事業との親和性が高い商品アイテムであることから、子会社化とし、プリザーブドフラワーという新たな商材の販売、また現在展開しているブライダル事業等への技術向上波及効果などシナジー効果を生み出すことが出来るものと考えております。また経営資源の集約と業務の効率化を通し、収益力の強化を図り、事業のさらなる市場拡大の足掛かりとしてまいります。

③ 企業結合日

平成30年11月1日

④ 企業結合の法的形式

持分取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

80.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 602千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2. 自社農場の開設

当社は、平成30年10月27日開催の取締役会において、岡山県小田郡矢掛町にアートグリーン株式会社岡山農場を開設することを決議し、平成30年11月1日に事業を開始しました。

(1) 新規事業の内容            胡蝶蘭の自社農場生産

(2) 新規事業開始の時期    平成30年11月1日

(3) 当該新規事業が営業活動に及ぼす重要な影響

西日本エリアでの胡蝶蘭販売において安定した商品供給を行い、販売強化及び売上原価の削減による収益基盤の拡大に資するものと判断しております。